

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森下 秀法
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	1,871,930	1,858,347	8,499,922
経常利益 (千円)	463,882	367,035	1,845,480
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	305,992	274,192	1,300,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,258	295,969	1,285,597
純資産額 (千円)	4,257,374	5,469,011	5,215,961
総資産額 (千円)	7,885,642	9,921,892	9,702,233
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.65	31.94	151.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	55.1	53.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国や欧州の経済は堅調に推移いたしました。米国の保護主義的な通商政策に伴う貿易摩擦に対する懸念から先行き不透明な状況で推移いたしました。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等の主要端末メーカーの減産及びメモリー需要の調整による半導体メーカーの設備投資が一旦収束等したことにより、売上は低調に推移いたしました。新たなモバイル機器や車載センサーなどの半導体用途の拡大が進みました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、前連結会計年度に引き続き、シリコンウエハの生産能力増強に伴う設備投資により、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,858,347千円（前年同期比0.7%減少）、営業利益370,679千円（前年同期比16.9%減少）、経常利益367,035千円（前年同期比20.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益274,192千円（前年同期比10.4%減少）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高1,643,379千円（前年同期比3.6%減少）、営業利益394,721千円（前年同期比16.3%減少）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高214,967千円（前年同期比29.1%増加）、営業損失23,717千円（前年同期は営業損失24,821千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	1,871,930	1,858,347
売上総利益	827,143	783,184
営業利益	446,274	370,679
経常利益	463,882	367,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,992	274,192

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業(当社等)	1,705,364	471,326	1,643,379	394,721
研究機関・大学関連事業(I D X)	166,565	24,821	214,967	23,717
合計	1,871,930	446,504	1,858,347	371,004

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失()を表しております。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,921,892千円であり、前連結会計年度末と比較して219,659千円増加しております。

これは、現金及び預金の増加(443,003千円)、製品の増加(254,176千円)、受取手形及び売掛金の減少(219,282千円)、仕掛品の減少(231,410千円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,452,881千円であり、前連結会計年度末と比較して33,390千円減少しております。

これは、短期借入金の増加(200,000千円)、長期借入金の増加(38,719千円)、未払法人税等の減少(291,702千円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,469,011千円であり、前連結会計年度末と比較して253,049千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(231,272千円)等によるものであります。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、Hana Technology Co., Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啄電子有限公司を表しております。

(I D X)

株式会社 I D X を表しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、112,165千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日		8,586,000		835,598		908,160

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,581,800	85,818	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,818	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,390	2,517,394
受取手形及び売掛金	2,078,473	1,859,191
製品	347,222	601,398
仕掛品	1,061,612	830,201
原材料及び貯蔵品	2,207,513	2,436,720
前払費用	43,537	41,531
未収入金	433,509	210,549
その他	16,805	25,107
流動資産合計	8,263,065	8,522,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,129,776	1,130,267
減価償却累計額	618,010	630,173
建物及び構築物(純額)	511,765	500,094
車両運搬具	35,989	35,989
減価償却累計額	33,205	33,466
車両運搬具(純額)	2,784	2,523
工具、器具及び備品	1,035,639	1,047,837
減価償却累計額	771,216	786,125
工具、器具及び備品(純額)	264,423	261,712
土地	236,519	236,519
有形固定資産合計	1,015,492	1,000,849
無形固定資産	73,311	70,138
投資その他の資産		
投資有価証券	23,559	21,304
繰延税金資産	105,211	85,349
その他	235,944	236,505
貸倒引当金	14,350	14,350
投資その他の資産合計	350,364	328,808
固定資産合計	1,439,167	1,399,797
資産合計	9,702,233	9,921,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,173	271,820
短期借入金	2,350,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	235,322	223,958
未払金	303,468	321,121
未払費用	99,738	93,585
未払法人税等	400,615	108,913
役員賞与引当金	-	12,115
その他	61,337	77,820
流動負債合計	3,733,656	3,659,334
固定負債		
長期借入金	666,091	704,810
退職給付に係る負債	10,286	12,631
資産除去債務	71,523	71,817
その他	4,714	4,288
固定負債合計	752,615	793,547
負債合計	4,486,272	4,452,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	3,486,960	3,718,233
自己株式	447	447
株主資本合計	5,230,272	5,461,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	395
為替換算調整勘定	28,152	5,124
その他の包括利益累計額合計	26,502	4,728
非支配株主持分	12,191	2,737
純資産合計	5,215,961	5,469,011
負債純資産合計	9,702,233	9,921,892

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	1,871,930	1,858,347
売上原価	1,044,786	1,075,162
売上総利益	827,143	783,184
販売費及び一般管理費	380,869	412,504
営業利益	446,274	370,679
営業外収益		
受取利息	251	277
受取配当金	-	25
為替差益	20,847	-
受取手数料	70	71
受取家賃	3,464	3,509
その他	1,438	1,912
営業外収益合計	26,072	5,796
営業外費用		
支払利息	5,468	6,490
為替差損	-	1,219
減価償却費	1,365	-
その他	1,630	1,731
営業外費用合計	8,464	9,441
経常利益	463,882	367,035
特別損失		
減損損失	27,990	-
特別損失合計	27,990	-
税金等調整前四半期純利益	435,892	367,035
法人税、住民税及び事業税	129,836	82,170
法人税等調整額	9,152	20,126
法人税等合計	138,988	102,297
四半期純利益	296,903	264,738
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,088	9,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,992	274,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	296,903	264,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,974	2,045
為替換算調整勘定	2,380	33,277
その他の包括利益合計	4,354	31,231
四半期包括利益	301,258	295,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,346	305,423
非支配株主に係る四半期包括利益	9,088	9,453

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
栃木県佐野市	売却予定資産	建物及び構築物	27,990

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っております。

栃木県佐野市の売却予定資産につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産売却予定額等を基に算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	36,620千円	34,024千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	34,335	4	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	42,919	5	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年9月1日 至2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,705,364	166,565	1,871,930	-	1,871,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,388	875	2,263	2,263	-
計	1,706,753	167,440	1,874,193	2,263	1,871,930
セグメント利益又は損 失()	471,326	24,821	446,504	230	446,274

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 230千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	全社・消去	合計
減損損失		27,990		27,990

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2018年9月1日 至2018年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,643,379	214,967	1,858,347	-	1,858,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,720	6,950	8,670	8,670	-
計	1,645,100	221,917	1,867,018	8,670	1,858,347
セグメント利益又は損 失()	394,721	23,717	371,004	324	370,679

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 324千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益	35円65銭	31円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	305,992	274,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益(千円)	305,992	274,192
普通株式の期中平均株式数(株)	8,583,960	8,583,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。